

財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障害者就労事業振興センター
(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
手元現金		86,892		
普通預金	鳥取銀行米子支店	36,184,713		
普通預金	山陰合同銀行米子支店	679,338		
通知預金	ゆうちょ銀行	817		
売掛金	(株)山葉寮、(株)コクヨMVP他	3,843,080		
未収金	(株)伊藤園鳥取営業所他	22,967		
棚卸資産	冊子	20,623		
前払金	全秦通商(株)駐車場代他	37,400		
流動資産合計			40,875,830	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	鳥取市商栄町403番1 515㎡	1,886,167		
構築物	鳥取市商栄町403番1 付帯工事	80,512		
什器備品	エアコンプレッサー1台、シーラー2台他	771,196		
建物付属設備	給排水電気設備工事、衛生設備他	1,541,245		
有形固定資産計		4,279,120		
(2) 無形固定資産				
無形固定資産計		0		
(3) 投資その他の資産				
敷金	鳥取事務所敷金	750,000		
投資その他の資産計		750,000		
固定資産合計			5,029,120	
資産合計				45,904,950
II 負債の部				
1. 流動負債				
買掛金	事業所仕入代	359,886		
未払金	事業所作業代、電話料他	7,703,480		
未払消費税等		1,534,100		
未払法人税等		1,284,300		
前受金	2022年度分賛助会費	10,000		
流動負債合計			10,891,766	
2. 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				10,891,766
正味財産				35,013,184

貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障害者就労事業振興センター
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,951,760		
売掛金	3,843,080		
未収金	22,967		
棚卸資産	20,623		
前払金	37,400		
流動資産合計		40,875,830	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,886,167		
構築物	80,512		
什器備品	771,196		
建物付属設備	1,541,245		
有形固定資産計	4,279,120		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	750,000		
投資その他の資産計	750,000		
固定資産合計		5,029,120	
資産合計			45,904,950
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	359,886		
未払金	7,703,480		
未払消費税等	1,534,100		
未払法人税等	1,284,300		
前受金	10,000		
流動負債合計		10,891,766	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,891,766
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		32,682,235	
当期正味財産増減額		2,330,949	
正味財産合計			35,013,184
負債及び正味財産合計			45,904,950

活動計算書

令和 3年 4月 1日 から令和 4年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 鳥取県障害者就労事業振興センター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,990,000		
賛助会員受取会費	20,000	2,010,000	
2. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	200,000		
受取助成金	170,000	370,000	
3. 事業収益			
売上高	48,768,134		
手数料収入	81,885		
受託料収入	58,201,200	107,051,219	
4. その他収益			
受取利息	441		
雑収益	107,169	107,610	
経常収益計			109,538,829
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	31,857,180		
法定福利費	5,365,774		
退職共済掛金	460,000		
通勤費	1,175,500		
福利厚生費	113,152		
人件費計	38,971,606		
(2) その他経費			
期首棚卸高	100,509		
仕入高	9,160,390		
外注費	27,499,781		
合計	36,760,680		
期末棚卸高	△ 20,623		
売上原価	36,740,057		
業務委託費	4,885,571		
諸謝金	3,695,000		
印刷製本費	319,961		
会議費	210,159		
旅費交通費	260,696		
燃料費	997,142		
通信運搬費	1,694,086		
消耗品費	1,761,488		
備品費	184,800		
修繕費	117,516		
水道光熱費	938,732		
地代家賃	3,279,719		
賃借料	4,205,363		
減価償却費	703,184		
保険料	197,660		
租税公課	4,091,850		
研修費	40,300		
負担金支出	84,400		
支払手数料	1,375		
広報費	428,450		
渉外費	42,881		
出店手数料	6,872		
開発費	550,000		
販売促進費	485,668		
新聞図書費	87,495		
販売手数料	72,090		
企画費	443,000		
設営費	196,110		

	雑費	137,908		
	その他経費計	66,859,533		
	事業費計		105,831,139	
2.	管理費			
(1)	その他経費			
	印刷製本費	19,999		
	会議費	6,630		
	旅費交通費	8,040		
	燃料費	2,640		
	通信運搬費	35,451		
	消耗品費	17,470		
	租税公課	1,111		
	雑費	1,100		
	その他経費計	92,441		
	管理費計		92,441	
	経常費用計			105,923,580
	当期経常増減額			3,615,249
III	経常外収益			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			3,615,249
	法人税、住民税及び事業税			1,284,300
	当期正味財産増減額			2,330,949
	前期繰越正味財産額			32,682,235
	次期繰越正味財産額			35,013,184

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NP0法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物は定額法により計算しています。
- ・建物附属設備は平成28年3月31日までに取得したものは定率法、平成28年4月1日以後に取得したのものについては定額法により計算しています。
- ・その他の固定資産については定率法により計算しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込経理により処理しています。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 事業費の内訳

別紙 資料

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当なし。

5. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	2,300,200	0	0	2,300,200	414,033	1,886,167
建物附属設備	3,400,164	0	0	3,400,164	1,858,919	1,541,245
構築物	378,000	0	0	378,000	297,488	80,512
什器備品	3,507,746	177,320	0	3,685,066	2,913,870	771,196
機械・装置						0
無形固定資産						0
投資その他の資産						0
敷金	750,000	0	0	750,000	0	750,000
合計	10,336,110	177,320	0	10,513,430	5,484,310	5,029,120

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにする

ために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、従事割合に 基づき按分しています。